

貸借対照表（会計別）

令和 7年 3月 31日現在

決算対象年度：令和6年度
会計：一般会計

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,335,027,982	固定負債	482,662,806
有形固定資産	4,135,027,982	地方債	352,648,626
事業用資産	3,742,968,726	地方債	352,648,626
土地	954,043,826	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	9,587,951,193	退職手当引当金	130,014,180
建物減価償却累計額	△ 6,815,914,511	損失補償等引当金	—
工作物	555,241,150	その他	—
工作物減価償却累計額	△ 538,352,932	リース債務	—
船舶	—	その他固定負債	—
船舶減価償却累計額	—	流動負債	362,368,968
浮標等	—	1年内償還予定地方債	352,613,364
浮標等減価償却累計額	—	地方債	352,613,364
航空機	—	臨時財政対策債	—
航空機減価償却累計額	—	未払金	—
その他	—	未払費用	—
その他減価償却累計額	—	前受金	—
建設仮勘定	—	前受収益	—
インフラ資産	392,059,245	賞与等引当金	9,231,612
土地	6,832,832	預り金	523,992
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	リース債務	—
工作物	3,173,911,700	その他流動負債	—
工作物減価償却累計額	△ 2,788,685,287	負債合計	845,031,774
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	48,452,150	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 48,452,139	固定資産等形成分	4,335,027,982
無形固定資産	—	余剰分（不足分）	△ 695,207,922
ソフトウェア	—		
ソフトウェア	—		
ソフトウェア減価償却累計額	—		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
その他無形固定資産	—		
その他減価償却累計額	—		
その他無形仮勘定	—		
投資その他の資産	200,000,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	200,000,000		
減債基金	—		
その他	200,000,000		
その他	—		
徵収不能引当金	—		
流動資産	149,823,852		
現金預金	149,823,852		
歳計現金	149,299,860		
歳計外現金	523,992		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	—	純資産合計	3,639,820,060
資産合計	4,484,851,834	負債及び純資産合計	4,484,851,834

行政コスト計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	3,253,424,381
業務費用	3,249,015,547
人件費	138,489,015
職員給与費	122,686,033
給料	72,071,886
時間外手当	1,427,634
その他職員手当等	49,186,513
賞与等引当金繰入額	9,231,612
退職手当引当金繰入額	5,631,870
その他	939,500
物件費等	3,105,686,969
物件費	2,460,603,493
維持補修費	34,271,050
減価償却費	610,771,056
事業用建物	501,709,448
事業用工作物	3,653,816
事業用船舶	—
事業用浮標等	—
事業用航空機	—
事業用その他	—
インフラ建物	—
インフラ工作物	105,407,792
インフラその他	—
物品	—
ソフトウェア	—
その他無形	—
その他	41,370
その他の業務費用	4,839,563
支払利息	146,883
徴収不能引当金繰入額	—
その他	4,692,680
費用調整勘定	—
その他	4,692,680
移転費用	4,408,834
補助金等	1,221,981
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	3,186,853
経常収益	163,628,711
使用料及び手数料	138,759,154
その他	24,869,557
収益調整勘定	—
その他	24,869,557
純経常行政コスト	3,089,795,670
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,089,795,670

純資産変動計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,814,482,730	4,943,662,838	△ 1,129,180,108
純行政コスト(△)	△ 3,089,795,670		△ 3,089,795,670
財源	2,915,133,000		2,915,133,000
税収等	2,915,133,000		2,915,133,000
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	2,915,133,000		2,915,133,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 174,662,670		△ 174,662,670
固定資産の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 608,634,856	608,634,856
有形固定資産等の減少		2,136,200	△ 2,136,200
貸付金・基金等の増加		△ 610,771,056	610,771,056
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		-
無償所管換等	-		-
内部取引	-		-
その他			
固定資産照合勘定	-		-
固定資産売却収入	-		-
固定資産連携（売却価額）	-		-
その他純資産変動	-		-
本年度純資産変動額	△ 174,662,670	△ 608,634,856	433,972,186
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	3,639,820,060	4,335,027,982	△ 695,207,922

資金収支計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,636,906,136
業務費用支出	2,632,497,302
人件費支出	132,741,826
物件費等支出	2,499,577,014
支払利息支出	146,883
その他の支出	31,579
支出調整勘定	—
その他の支出	31,579
移転費用支出	4,408,834
補助金等支出	1,221,981
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	3,186,853
業務収入	3,078,761,711
税収等収入	2,915,133,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	138,759,154
その他の収入	24,869,557
収入調整勘定	—
その他の収入	24,869,557
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	441,855,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,136,200
公共施設等整備費支出	2,136,200
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,136,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	377,886,912
地方債償還支出	377,886,912
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 377,886,912
本年度資金収支額	61,832,463
一般財源等充当調整額	—
業務活動	—
投資活動	—
財務活動	—
前年度末資金残高	87,467,397
本年度末資金残高	149,299,860
前年度末歳計外現金残高	460,164
本年度歳計外現金増減額	63,828
本年度末歳計外現金残高	523,992
本年度末現金預金残高	149,823,852

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～15年

物品 4年～15年

② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金及び、同条第2項に規定する地方公共団体の所有に属しない現金及び有価証券をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（5）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

該当事項はありません。

（2）表示方法の変更

該当事項はありません。

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 441,708,692円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,166,229,108円	3,016,929,248円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	87,467,397円	0円
資金収支計算書	3,078,761,711円	3,016,929,248円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支 441,855,575円

減価償却費 △608,634,856円

賞与等引当金増減額 △115,319円

退職手当引当金増減額 △5,631,870円

純資産変動計算書の本年度差額 △174,662,670円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 500,000,000円

有形固定資産の明細（会計別）

令和 7年 3月31日現在

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	11,095,099,969	2,136,200	-	11,097,236,169	7,354,267,443	505,363,264	-	-	3,742,968,726
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,587,951,193	-	-	9,587,951,193	6,815,914,511	501,709,448	-	-	2,772,036,682
工作物	553,104,950	2,136,200	-	555,241,150	538,352,932	3,653,816	-	-	16,888,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,180,744,532	-	-	3,180,744,532	2,788,685,287	105,407,792	-	-	392,059,245
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,173,911,700	-	-	3,173,911,700	2,788,685,287	105,407,792	-	-	385,226,413
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	48,452,150	-	-	48,452,150	48,452,139	-	-	-	11
合計	14,324,296,651	2,136,200	-	14,326,432,851	10,191,404,869	610,771,056	-	-	4,135,027,982

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 7年 3月31日現在

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	3,742,968,726	-	-	-	-	-	3,742,968,726
土地	-	-	-	954,043,826	-	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,772,036,682	-	-	-	-	-	2,772,036,682
工作物	-	-	-	16,888,218	-	-	-	-	-	16,888,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	392,059,245	-	-	-	-	-	392,059,245
土地	-	-	-	6,832,832	-	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	385,226,413	-	-	-	-	-	385,226,413
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	11	-	-	-	-	11
合計	-	-	-	4,135,027,982	-	-	-	-	-	4,135,027,982

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	-	2,129,574,451	-	-	1,122,377,877	-	1,472,053	3,253,424,381
業務費用	-	-	-	2,125,536,998	-	-	1,122,006,496	-	1,472,053	3,249,015,547
人件費	-	-	-	53,377,921	-	-	84,314,594	-	796,500	138,489,015
職員給与費	-	-	-	49,772,084	-	-	72,913,949	-	-	122,686,033
給料	-	-	-	30,021,786	-	-	42,050,100	-	-	72,071,886
時間外手当	-	-	-	771,411	-	-	656,223	-	-	1,427,634
その他職員手当等	-	-	-	18,978,887	-	-	30,207,626	-	-	49,186,513
賞与等引当金繰入額	-	-	-	3,540,837	-	-	5,690,775	-	-	9,231,612
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	5,631,870	-	-	5,631,870
その他	-	-	-	65,000	-	-	78,000	-	796,500	939,500
物件費等	-	-	-	2,067,466,397	-	-	1,037,691,902	-	528,670	3,105,686,969
物件費	-	-	-	1,422,410,201	-	-	1,037,664,622	-	528,670	2,460,603,493
維持補修費	-	-	-	34,271,050	-	-	-	-	-	34,271,050
減価償却費	-	-	-	610,771,056	-	-	-	-	-	610,771,056
事業用建物	-	-	-	501,709,448	-	-	-	-	-	501,709,448
事業用工作物	-	-	-	3,653,816	-	-	-	-	-	3,653,816
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	105,407,792	-	-	-	-	-	105,407,792
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	14,090	-	-	27,280	-	-	41,370
その他の業務費用	-	-	-	4,692,680	-	-	-	-	146,883	4,839,563
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	146,883	146,883
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,692,680	-	-	-	-	-	4,692,680
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,692,680	-	-	-	-	-	4,692,680
移転費用	-	-	-	4,037,453	-	-	371,381	-	-	4,408,834
補助金等	-	-	-	850,600	-	-	371,381	-	-	1,221,981
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,186,853	-	-	-	-	-	3,186,853
経常収益	-	-	-	162,777,647	-	-	851,064	-	-	163,628,711
使用料及び手数料	-	-	-	138,759,154	-	-	-	-	-	138,759,154
その他	-	-	-	24,018,493	-	-	851,064	-	-	24,869,557
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	24,018,493	-	-	851,064	-	-	24,869,557
純経常行政コスト	-	-	-	1,966,796,804	-	-	1,121,526,813	-	1,472,053	3,089,795,670
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,966,796,804	-	-	1,121,526,813	-	1,472,053	3,089,795,670